

意見書案第 21 号

巨大災害発生に対する対応体制整備を求める意見書

上記の意見書を次のとおり提出します。

令和 7 年 12 月 22 日

大津市議会議長

草 野 聖 地 様

提 出 者	佐 藤 弘
	浜 奥 修 利
	改 田 勝 彦
	中 田 一 子
	森 脇 謙 一

巨大災害発生に対する対応体制整備を求める意見書

近年、我が国では地震・台風・豪雨など自然災害が頻発しており、国民の生命・生活・経済活動に甚大な被害をもたらしている。特に、今後発生が懸念される東海地震、南海トラフ地震や首都直下地震、さらには富士山噴火等の巨大災害は、我が国全体に極めて深刻な影響を及ぼすことが想定されている。

このような状況を踏まえ、政府は防災庁の設置に向けた検討を進め、災害に強い国づくりを目指して体制整備を進めているが、実際の災害対応においては、地方自治体・地域住民・民間団体・ボランティア組織などとの連携強化が不可欠である。

よって、国及び政府においては、国民の命と暮らしを守るために、災害に強い国づくりの実現に向けて、次の事項について速やかに対応されるよう強く要望する。

記

- 1 南海トラフ地震や首都直下地震等の発生に備え、発災時における国の支援体制を一層強化し、プッシュ型支援を含めた被災地への人員・物資・情報支援が円滑かつ迅速に行われる仕組みを確立すること。
- 2 各地方自治体と連携し、災害時の情報共有体制、避難計画、医療・福祉・インフラ維持などの分野での協働体制を平時から確実に整備・確認すること。
- 3 新設される防災対応組織においては、中央政府と地方自治体、各種支援団体との緊密な連携を図り、デジタル技術を活用した情報共有体制の構築など、災害対応の一元化・迅速化を実現するための機能を強化すること。
- 4 国の防災施策や制度変更については、地方自治体に対して十分な説明責任を果たし、人的・財政的支援を適切に講じること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出する。

令和7年12月22日

大津市議会議長 草 野 聖 地

内閣総理大臣

総務大臣

財務大臣

厚生労働大臣

国土交通大臣

防災庁設置準備担当大臣

内閣府特命担当大臣（防災）

衆議院議長

参議院議長 あて

意見書案第 22 号

太陽光発電設備のリサイクル推進及び適正な廃棄処理に関する意見書

上記の意見書を次のとおり提出します。

令和 7 年 12 月 22 日

大津市議会議長

草 野 聖 地 様

提 出 者	佐 藤 弘
	浜 奥 修 利
	改 田 勝 彦
	中 田 一 子
	森 脇 謙 一

太陽光発電設備のリサイクル推進及び適正な廃棄処理に関する意見書

近年、再生可能エネルギーの導入拡大に伴い、全国各地で太陽光発電設備が急速に普及している。特に固定価格買取制度（F I T）の導入以降、多くの設備が設置され、地域の脱炭素化やエネルギーの地産地消に寄与してきた。

しかしながら、制度開始から 13 年が経過する中で、設置当初の太陽光パネルが寿命を迎え、大量のリユース・リサイクル・廃棄の問題が顕在化しつつある。不法投棄や不適切な処理への懸念も生じており、環境負荷の低減と資源循環の確保が急務である。

再生可能エネルギーの推進と循環型社会の実現は、持続可能な地域づくりの両輪であるとともに、太陽光発電設備のライフサイクル全体を見据えた政策支援が不可欠である。

よって、国及び政府においては、太陽光発電設備の廃棄・リサイクルに関する制度整備や支援を強化し、地方自治体が適正な処理と資源循環を推進できる体制を構築することを強く求める。

記

1 太陽光パネルのリサイクル技術及びシステムの推進

廃棄される太陽光パネルから有用な資源（シリコン、銀、ガラス等）を回収・再利用するため、国として研究開発支援、低コストなリサイクル技術の確立及びリサイクル施設の整備促進を図ること。

2 太陽光パネル廃棄物の適正処理体制の強化

現在導入されている廃棄等費用積立制度の着実な運用監視や、事業終了・譲渡時における設備の追跡可能性（トレーサビリティ）を確保する仕組みを構築すること。あわせて、廃棄時における発電事業者等の責任を明確化し、不法投棄防止策の徹底及び処理業者の認定制度の拡充を図ること。

3 地方自治体への支援拡充

地方自治体が廃棄物処理やリサイクル推進の現場で重要な役割を担うことから、必要な財政的支援・人員配置・技術的助言に加え、所有者不明や倒産等の場合における行政代執行への財政支援など、国による包括的な支援体制を強化すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定に基づき意見書を提出する。

令和 7 年 12 月 22 日

大津市議会議長 草 野 聖 地

内閣総理大臣

財務大臣

経済産業大臣

環境大臣

衆議院議長

参議院議長 あて

意見書案第 23 号

地方税財源の充実確保を求める意見書

上記の意見書を次のとおり提出します。

令和 7 年 12 月 22 日

大津市議会議長

草 野 聖 地 様

提 出 者	佐 藤 弘
	浜 奥 修 利
	改 田 勝 彦
	中 田 一 子
	森 脇 謙 一

地方税財源の充実確保を求める意見書

地方公共団体は、人口減少や少子高齢化の急速な進行により、地域の担い手や技術職等の専門人材が不足する中、行政サービスを安定的に提供するとともに、地域の実情に応じて創意工夫を凝らしながら、活力ある持続可能な地域社会を実現する必要がある。

一方で、地方財政は人件費の上昇や物価高騰による歳出増の要因が拡大し、従来の人件費や投資的経費等の削減によって、社会保障関係費の増大を吸収するという構造から大きく変化している。

さらに、米国の関税措置が地方財政に及ぼす影響も見通せない状況が続いている。

この様な状況の変化に的確に対応し、今後も地方公共団体が少子化対策やDX・GXの推進、地域経済の活性化、防災・減災対策の強化や老朽化するインフラ整備等の取組を着実に推進することができるよう、地方税財源の充実確保を図る必要がある。

よって、国及び政府においては、今後も地方公共団体が住民に十分な行政サービスを提供できるよう、以下の事項について特段の措置を講じるよう強く求める。

記

- 1 地方が責任をもって、地域の実情に沿ったきめ細かな行政サービスを十分提供できるよう、地方財政計画については、人件費増や物価高騰への対応など、今後も増大する地方の財政需要を適切に反映するとともに、安定的な財政運営に必要な地方一般財源総額を確保すること。
- 2 いわゆる年収の壁のさらなる見直しや、ガソリンの暫定税率の廃止については、地方財政への影響を十分考慮し、代替となる恒久財源を確実に確保すること。
- 3 地方交付税については、引き続き、財源保障機能と財源調整機能の両機能が適切に発揮できるよう、その総額を確保すること。臨時財政対策債については、新規発行額ゼロを継続するとともに、償還財源を確実に確保すること。さらに、中長期的な視点で、臨時財政対策債等の特例措置に依存しない持続可能な制度を確立すること。
- 4 地方が担っている役割と責任に見合うよう、地方税の一層の充実を図ると

ともに、税源の偏在性が小さく税収の安定性を備えた地方税体系を構築すること。

- 5 国が全国一律で行う子ども・子育て政策の強化等に伴い生ずる地方負担の財源については、国の責任において確実に確保すること。

以上、地方自治法第 99 条に基づき意見書を提出する。

令和 7 年 12 月 22 日

大津市議会議長 草 野 聖 地

内閣総理大臣

総務大臣

財務大臣

衆議院議長

参議院議長 あて

意見書案第 24 号

脳脊髄液漏出症患者の救済を求める意見書

上記の意見書を次のとおり提出します。

令和 7 年 12 月 22 日

大津市議会議長

草 野 聖 地 様

提 出 者	佐 藤 弘
	浜 奥 修 利
	改 田 勝 彦
	中 田 一 子
	森 脇 謙 一

脳脊髄液漏出症患者の救済を求める意見書

脳脊髄液漏出症は、交通事故等を契機に発症し、頭痛やめまい、倦怠感など多様な症状が生じる疾患である。平成 28 年からは診断基準に基づく硬膜外自家血注入療法（ブラッドパッチ療法）が保険適用となり、専門的な診療体制の整備が進んでいるが、社会的認知はなお十分とは言えない。

脳脊髄液漏出症患者・家族支援協会からは、労災保険では障害等級 12 級の認定が多く行われているが、自賠責保険では後遺障害等級が適切に認定されておらず、多くの患者が救済されていないとの指摘がある。

こうしたことから、脳脊髄液漏出症に苦しむ患者が一人でも多く自賠責保険の後遺障害等級の認定を受け、適切な治療が受けられるよう、支援体制の充実が急務である。

よって、国及び政府においては、公平性と透明性の高い自賠責保険の後遺障害等級の認定体制を整備し、被害者救済の理念が貫徹されるよう、下記の事項について適切な措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 自賠責保険の脳脊髄液漏出症に関する後遺障害等級の認定手続として、高次脳機能障害（自賠責保険高次脳機能障害認定システム）と同じように、専門医による認定システム（脳脊髄液漏出症認定システム）の仕組みを構築すること。
- 2 被害者やその代理人及び裁判所等が開示を求めた場合、自賠責保険において後遺障害等級認定を審査した際の根拠資料について、被害者救済の観点から透明性を確保するため、労災保険と同様に開示される制度とすること。

以上、地方自治法第 99 条の規定に基づき意見書を提出する。

令和 7 年 12 月 22 日

大津市議会議長 草 野 聖 地

内閣総理大臣

総務大臣

厚生労働大臣

国土交通大臣

衆議院議長

参議院議長

あて

意見書案第 25 号

多様な民意を切り捨てる比例代表議員の定数削減を行わないことを求める
意見書

上記の意見書を次のとおり提出します。

令和 7 年 12 月 22 日

大津市議会議長

草 野 聖 地 様

提 出 者 杉 浦 智 子

柏 木 敬友子

小 島 義 雄

多様な民意を切り捨てる比例代表議員の定数削減を行わないことを求める意見書

自民党と日本維新の会は、国会議員定数削減を臨時国会で成立させようとしていた。日本維新の会は定数削減の目的は改革を進めるために、まず政治家が自らに厳しい姿勢を示すためだとしている。国会議員 50 人の削減で年間 35 億円の国の支出が減るとしているが、議員を減らしたからといって金権政治が変わるわけではない。最大の議員の特権である政党助成金は、国民一人あたり 250 円、年間総額約 316 億円を政党が分け合っている。議員が減っても総額は変わらないため、議員一人あたりが受け取る額は反対に増えることになる。これは企業・団体献金、裏金問題を不問にして、議論をすり替えることに他ならない。

国会議員の定数を含む選挙制度は民主主義の土台である。定数削減は政治家の身を切る改革ではなく、切られるのは民意である。議員が減れば国会の監視機能が弱まる。現在の選挙制度の下では、比例代表は得票に応じて議席が配分され、多様な民意を反映する制度である。他方 1 人しか当選しない小選挙区制は、当選に結びつかない死票が投票の 52%にも上る。衆議院の比例代表は、総定数 465 の 4 割弱の 176 議席、残りの 6 割以上が小選挙区（289 議席）である。1996 年に小選挙区制が導入されて以降の選挙では、第 1 党の得票率は 40%台にもかかわらず、議席の 6～8 割を占めるといういびつな構造となっている。

また国会議員の定数が多過ぎるとの意見もあるが、日本の国会議員定数は、人口 100 万人あたり 5.6 人であり、OECD加盟国 38 カ国中 36 番目という低い水準である。政治改革の名の下に日本の国会議員定数は減らされてきたが、合理的な根拠は示されていない。

国民の声を代弁する国会議員を減らせば、国民の声が届かなくなる。特に多様な民意を反映する役割を持つ比例代表議員の定数を削減することは許されない。これは国民主権に関わる重大な問題であり、国民の声を正確に反映する民主的な選挙制度がどうあるべきかの議論が必要である。

よって、国及び政府においては、多様な民意を切り捨てる比例代表議員の定数削減を行わないことを強く求めるものである。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 7 年 12 月 22 日

大津市議会議長 草 野 聖 地

内閣総理大臣

総務大臣

衆議院議長

参議院議長

あて

意見書案第 26 号

暮らしを圧迫し、米国に追随した軍事費・軍備の拡大を止めることを求める意見書

上記の意見書を次のとおり提出します。

令和 7 年 12 月 22 日

大津市議会議長

草 野 聖 地 様

提 出 者 杉 浦 智 子

林 ま り

柏 木 敬友子

小 島 義 雄

暮らしを圧迫し、米国に追随した軍事費・軍備の拡大を止めることを求める意見書

高市首相は令和 7 年 11 月 21 日、物価高対策などを盛り込んだ強い経済を実現する総合経済対策を閣議決定した。その内容は①生活の安全保障・物価高への対応②危機管理投資・成長投資による強い経済の実現③防衛力と外交力の強化を柱とするとしている。防衛力の強化を経済対策の柱に据えるなど前代未聞である。この具体化は、令和 7 年 10 月 24 日、所信表明演説で「主体的に防衛力の抜本的強化を進める」と、選挙公約にも掲げていなかった大軍拡の方向性を示し、2027 年度に軍事費を GDP 比 2 % (約 11 兆円) に増額する目標について、「補正予算と合わせて、今年度中に前倒しで措置する」と表明したことにある。

背景には米国のトランプ大統領の存在がある。トランプ政権は、同盟国に軍事費増額を迫っており、日本には GDP 比 3.5 % (21 兆円) への増額を要求している。先の 10 月 28 日、日米首脳会談では、高市首相が「主体的に防衛力を強化し、防衛費の増額に引き続き取り組んでいく」と伝え、トランプ大統領は日本の軍事費増額や米国製武器の購入を促し、会談後には高市首相は米国の空母上で軍事費・軍備の拡大を対米公約した。

既に日本の軍事費は、安保 3 文書に基づく 2023 年度以降僅か 3 年間で、防衛省の当初予算だけで 3.3 兆円増加し、教育予算（文教費）の 2 倍以上になっている。

この一方で社会保障の削減、増税、さらには赤字国債の大增発は避けられず、経済対策はおろか、暮らしを圧迫することは必至である。

また軍事費増額と一体に、他国への攻撃ができる長距離ミサイルを持つことなど、敵基地攻撃能力の保有や弾薬庫の新増設、日米共同訓練の強化が進められており、当該地域住民は不安を募らせている。同時にこれらは周辺国の不信をあおり、脅威を与え、軍備拡大の競争を過熱させることにつながる。対話と外交により、戦争を起こさせないことこそ政治がやるべき責務である。

よって、国及び政府においては、国民の暮らしを圧迫し、米国に追随する軍事費・軍備の拡大を止めるよう強く求める。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 7 年 12 月 22 日

大津市議会議長 草 野 聖 地

内閣総理大臣

財務大臣

防衛大臣

衆議院議長

参議院議長

あて

意見書案第 27 号

スパイ防止関連法制の法案策定をやめることを求める意見書

上記の意見書を次のとおり提出します。

令和 7 年 12 月 22 日

大津市議会議長

草 野 聖 地 様

提 出 者 杉 浦 智 子

林 ま り

柏 木 敬友子

小 島 義 雄

スパイ防止関連法制の法案策定をやめることを求める意見書

自民党と日本維新の会による連立政権合意にはスパイ防止関連法制について「令和 7 年に検討を開始し、速やかに法案を策定し成立させる」と明記し、第 219 回臨時国会において、高市首相は、政権合意に基づき早急に検討を進めると答弁している。

我が国ではスパイ活動がしやすい、いわゆるスパイ天国であるとしてそれらの活動を取り締まる法律の必要性が主張され、制定の意義が喧伝されているが、先の石破政権では「政府として、情報収集・分析体制の充実強化、違法行為の取締りの徹底等に取り組んでいる。そのため、各国の諜報活動が非常にしやすいスパイ天国であり、スパイ活動は事実上野放しで抑止力が全くない国家であるとは考えていない」とする答弁書を令和 7 年 8 月 15 日に閣議決定している。

過去に自民党が提出したスパイ防止法案では、外交・防衛に関わる国家秘密を外国に漏らした者に死刑など厳罰を科す内容であった。しかし、何が国家秘密にあたるのか、何をもって情報を漏らしたとみなすのか、政府が恣意的に判断することが可能で、報道・調査や日常会話に至るまで監視対象となりえる現代の治安維持法とも言えるもので、同法案は国民的な反対世論の高まりの中で廃案になった経緯がある。

その後も 2013 年成立の機密情報の漏えいなどに厳罰を科す特定秘密保護法や、2024 年の重要経済安保情報保護法などを成立させてきた。こうしたことは国民監視をさらに強化し、思想までも取り締まり徹底的に言論弾圧しようとする狙いの下、思想・言論の自由を統制することで戦争国家づくりを本格化させる動きと表裏一体であり、戦前、治安維持法、軍機保護法、国防保安法など戦時弾圧法が、国民の目、耳、口をふさぎ、侵略戦争に動員したのと同じ危険な構図ではないかと危惧される。

連立政権合意は、内閣情報調査室を格上げした国家情報局や米国の C I A に倣った対外情報庁の創設を明記し、諸外国と同水準のスパイ防止法を掲げ、死刑など重罰化を求めている。何がスパイかも分からないまま死刑を科す法律ができれば、法律の拡大解釈により監視、尾行、情報収集を行う強大な権限を公安警察に与えることにつながり、プライバシーの侵害が当たり前の恐ろしい社会になる可能性がある。

よって、国及び政府においては、憲法が保障する国民主権、民主主義を堅持し、現代の治安維持法ともいえるべきスパイ防止関連法制の法案策定を行わないよう強く求める。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 7 年 12 月 22 日

大津市議会議長 草 野 聖 地

内閣総理大臣

法務大臣

衆議院議長

参議院議長 あて

意見書案第 28 号

外国人を差別・分断する排外主義を許さず、多文化共生社会の実現を求める意見書

上記の意見書を次のとおり提出します。

令和 7 年 12 月 22 日

大津市議会議長

草 野 聖 地 様

提 出 者 杉 浦 智 子

柏 木 敬友子

小 島 義 雄

外国人を差別・分断する排外主義を許さず、多文化共生社会の実現を求める意見書

欧米で高まった他民族や外国人に対する排外主義的な動きが、日本でも見られるようになってきた。「治安が悪くなっている。」、「医療費を食いつぶしている。」、「生活保護費が増えている。」などとSNSなどで拡散されている。犯罪や治安の悪化を外国人と結びつけること自体が、深刻な差別と分断を生み、今、日本に暮らす外国の人たちに大きな不安をもたらしている。多くの外国人は、日本人の人手が足りなくなっている低賃金や重労働の業務に従事しており、外国人は私たちと共に社会を支えている隣人であって、外国で働く日本人も同じである。

こうしたことから本年7月、青森市で開催された全国知事会議では、外国人政策について基本法の制定や司令塔組織の設置などを国に求める外国人の受け入れと多文化共生社会実現に向けた提言をまとめたほか、会議全体の声明である青森宣言でも「排他主義、排外主義を否定し、多文化共生社会を目指す」ことが盛り込まれ、全会一致で採択されている。また去る11月の全国知事会議でも、外国人との多文化共生社会の実現を目指す全国知事の共同宣言を国民へのメッセージとしてまとめ、排外主義を否定し、日本人、外国人を問わず全ての人が安心して暮らせる社会をつくるとした。一方で、違法行為や制度の不適切利用は厳正に対処すると強調し、全会一致で採択されており、宣言では多文化共生の推進、ルールに基づく共生と安心の確保、正確で積極的な情報発信の3項目を提起している。

こうした動きを踏まえ、国は外国人を労働者とみる姿勢をあらため、日本人と同じ生活者であり地域住民であるとした地方自治体での多文化共生に向けた取組を進めるべきである。

よって、国及び政府においては、外国人を差別・分断する排外主義を許さず、多文化共生社会の実現に向けて、以下の項目に取り組むことを強く求める。

記

- 1 国として、外国人への恐怖心や憎悪があおられ、外国人やそのコミュニティに危害がもたらされるような排外主義を許さない立場を明らかにすること。
- 2 争いよりも対話、異なる意見も尊重し、困難な時にこそ温かい心で誰一人置き去りにしない多文化共生社会の実現に向け、多文化共生事業の推進に積極的に取り組むこと。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 7 年 12 月 22 日

大津市議会議長 草 野 聖 地

内閣総理大臣

総務大臣

外国人との秩序ある共生社会推進担当大臣

衆議院議長

参議院議長 あて

意見書案第 29 号

ガザ地区における人道危機を踏まえ、パレスチナの国家承認を求める意見書

上記の意見書を次のとおり提出します。

令和 7 年 12 月 22 日

大津市議会議長

草 野 聖 地 様

提 出 者 杉 浦 智 子

林 ま り

柏 木 敬友子

小 島 義 雄

ガザ地区における人道危機を踏まえ、パレスチナの国家承認を求める意見書

去る令和7年10月9日、イスラエルとガザのイスラム組織ハマスによる停戦合意が発表されたことは、長く続いた惨劇を終わらせるための重要な一歩となりうるものであり、歓迎すべき前進である。パレスチナ自治区のガザ地区における「戦闘の即時終結」、「国連などによる支援物資の搬入」、「イスラエルはガザを占領、併合しない」などが列記された米トランプ大統領とイスラエル・ネタニヤフ首相が合意した20項目の合意であるが、双方が、今回の合意を厳格に実施し、ガザでの戦闘の終結、イスラエル軍の撤退、全ての人質の解放、人道支援の開始が強く求められている。ところが、合意後もイスラエル軍の爆撃は断続的に再開されるなど、予断を許さない状況に陥っている。

この2年間で死者数は6万7千人（うち子どもは2万人以上）を超え、ガザの住宅のうち9割が破壊され、学校や病院等にあっては多くの施設が被害を受けており、いまだ食糧不足、公衆衛生や医療環境の悪化が進むなど人道状況は危機的な状況にある。

今回の合意を、一時的な停戦に終わらせず、恒久的で包括的な和平の実現につなげ、パレスチナの自決権を含む二国家解決に進むべきであり、そのためには国連と国際社会の関与が不可欠である。

我が国においては、これまで二国家解決を支持し、パレスチナへの人道支援を行ってきたが、国家承認については慎重な姿勢を維持している。しかしガザ地区の現状を踏まえ、我が国としても対話による解決を促す立場を明確にし、両国の平和に貢献するため、パレスチナの国家承認を求めていくべきである。

本年7月28日から30日にかけて、国連本部で開かれた閣僚級国際会合で発表されたニューヨーク宣言において、二国家解決の実現が紛争解決の唯一の道だとし、世界各国にパレスチナの国家承認が呼びかけられ、9月12日の国連総会において、同宣言が賛成多数で採択されている。我が国は、同宣言起草の作業部会にも参加している。国会においては、本年7月及び8月に続き、9月11日に超党派の議員連盟から岩屋毅外務大臣（当時）に対し、パレスチナの国家承認を求める要望書が、衆参両院の議員併せて206名の署名を添えて提出された。

よって、国及び政府においては、パレスチナの国家承認を行い、平和的な解決を促す働きかけを行うよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年12月22日

大津市議会議長 草 野 聖 地

内閣総理大臣

外務大臣

衆議院議長

参議院議長 あて

意見書案第 30 号

民主主義の根幹に関わる選挙制度の抜本的改革と、拙速な議員定数削減によらない幅広い合意形成を求める意見書

上記の意見書を次のとおり提出します。

令和 7 年 12 月 22 日

大津市議会議長

草 野 聖 地 様

提 出 者 佐 藤 弘
浜 奥 修 利
改 田 勝 彦
中 田 一 子
森 脇 謙 一

民主主義の根幹に関わる選挙制度の抜本的改革と、拙速な議員定数削減によらない幅広い合意形成を求める意見書

現在、一部の政党間で、衆議院議員定数を1年以内に1割削減し、合意に至らなければ自動的に削減するという議論がなされている。しかし、選挙制度は議会制民主主義の根幹をなす土台であり、権力を持つ側が一方的に数値目標や期限を決めて押し切るような手法は、あまりに乱暴であり民主主義の手続を否定するものである。

もとより、選挙制度の見直しや議員定数削減の議論自体を否定するものではないが、民意や価値観が多様化・多党化している現代において、それにふさわしい選挙制度への抜本的な改革こそが先決であると考ええる。単なる数合わせの削減ではなく、制度の在り方を議論し、与野党の幅広い合意を得た上で、その結果として議員定数が決定されるべきである。

特に、現行の小選挙区比例代表並立制は、導入当初小選挙区3、比例区2の割合で民意の集約と反映のバランスをとる理念であった。しかし、過去の削減が比例区を中心に行われた結果、現在は小選挙区への偏重が進んでいる。現行制度を維持するのであれば、この基本理念に立ち返り、多様な民意を正確に反映できる制度設計が不可欠である。

よって、国及び政府においては、比例代表の削減反対という単一の結論にとどまらず、民主主義の根幹を守るため、以下の事項について誠実に議論を進めるよう強く求める。

記

1 幅広い合意形成

「1割削減」「1年以内」といった根拠不明確な枠をあらかじめ設定し、期限内に結論が出なければ自動的に定数を削減するという条項は、熟議を尽くすべき民主主義のプロセスを踏み外すものであり、断じて認められない。選挙制度という共通のルール変更に当たっては、幅広い政党間の合意形成を大前提とすること。

2 民意の反映を重視した制度本来のバランス回復

定数削減ありきの議論ではなく、多様な民意を政治に届けるための抜本的な制度改革を先行させること。現行制度を前提とする場合であっても、過去の経緯で崩れた小選挙区3対比例区2の基本比率を念頭に置き、比例代表の機能が損なわれないよう、制度本来のバランスを回復させる議論を行うこと。

3 多党化時代にふさわしい抜本的改革の実施

人口減少や社会課題の複雑化に伴い、民意が多様化・多党化する中で、もっとも重要な政治のインフラである選挙制度がどうあるべきか、定数削減とセットで抜本的な改革議論を速やかに進めること。

以上、地方自治法第 99 条の規定に基づき意見書を提出する。

令和 7 年 12 月 22 日

大津市議会議長 草 野 聖 地

内閣総理大臣

総務大臣

衆議院議長

参議院議長 あて

意見書案第 31 号

学校給食無償化の持続可能な制度設計を求める意見書

上記の意見書を次のとおり提出します。

令和 7 年 12 月 22 日

大津市議会議長

草 野 聖 地 様

提 出 者 幸 光 正 嗣

竹 内 照 夫

杉 浦 智 子

伴 孝 昭

学校給食無償化の持続可能な制度設計を求める意見書

現在、学校給食無償化の具体的な制度設計に向けた本格的な議論が進められている。

学校給食は、各自治体において多種多様な形で提供されている実情がある中、全国一律の学校給食無償化は、保護者にとって経済的負担の軽減となる一方、その費用を地方自治体が負担することになった場合、自治体財政に大きな負担が生じ、結果として給食の質の低下や自治体間格差の拡大を招くおそれが指摘されている。学校給食は教育の一環であり、適切な栄養管理や食育を推進するためには、安定した財源の確保と衛生・安全・質の維持が不可欠である。したがって学校給食の無償化を進めるにあたっては、制度の持続可能性と自治体の自主性を両立させる仕組みが必要であり、多様な自治体の実情に応じた支援制度を構築することが重要である。

よって、国及び政府においては、全ての子どもたちに質の高い給食を安定的に供給することができるよう、次の事項について特段の措置を講じられるよう強く求める。

記

- 1 地方自治体間の格差が生じることのないよう、国の責任において全額国庫負担による財政措置を講ずるなど、持続可能な財政支援スキームを構築すること。
- 2 地産地消の推進や食育の充実など、質の高い給食の提供を推進する制度を構築すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 7 年 12 月 22 日

大津市議会議長 草 野 聖 地

内閣総理大臣
財務大臣

文部科学大臣

衆議院議長

参議院議長

あて

意見書案第 32 号

生活者としての外国人への支援強化と、法とルールに基づく秩序ある共生
社会の構築を求める意見書

上記の意見書を次のとおり提出します。

令和 7 年 12 月 22 日

大津市議会議長

草 野 聖 地 様

提 出 者 佐 藤 弘
浜 奥 修 利
改 田 勝 彦
中 田 一 子
森 脇 謙 一

生活者としての外国人への支援強化と、法とルールに基づく秩序ある共生社会の構築を求める意見書

人口減少や少子高齢化が急速に進行する中、地域社会や経済の担い手として、外国人人材は不可欠な存在となっている。全国知事会が提言している通り、外国人を単なる労働者と見るのではなく、日本人と同じ生活者・地域住民として受け入れ、共に暮らす社会を構築していくことが急務である。

一方で、近年、SNS等において社会の分断や対立をあおる風潮が見られ、一部の外国人によるルール逸脱行為などが地域住民の不安を招いている側面も否定できない。

真の共生社会を実現するためには、生命・生活・生存を最大に尊重する理念に基づき、排外主義や差別は断じて許さない姿勢を堅持しつつ、その土台となる安全・安心を確保しなければならない。ルールを守って生活する多くの善良な外国人が不当な偏見にさらされることを防ぐためにも、法とルールに基づいた秩序ある受け入れ体制を整備し、国民の不安を解消することが不可欠である。

よって、国及び政府においては、日本人と外国人が共に尊重し合い、安心して暮らせる包摂的で力強い社会を実現するため、以下の事項について速やかに取り組むよう強く求める。

記

1 安全・安心を土台とした共生社会の確立

多文化共生社会の土台は安全・安心の確保にあることを踏まえ、外国の運転免許切り替え制度の厳格化、外国人の社会保険料の未納防止、投機的な不動産取得の規制強化等の検討を進めること。排外主義とは一線を画しつつも、一部の違法行為やルール逸脱には厳正に対処し、国民が抱く治安への不安を解消することで、社会の分断を防ぐこと。

2 生活者としての外国人支援と司令塔組織の設置

日本語教育や生活相談など、外国人が地域社会の一員として暮らすための支援策を強化すること。また、出入国在留管理庁とは別に、多文化共生施策の司令塔となる組織の設置や、包括的な基本法の制定を検討し、国が責任を持って自治体の取組を財政的・技術的に支援すること。

3 相互理解と人権尊重の促進

政治の目的は国民の幸福と世界平和であり、対立や分断をあおるのではなく、差異を乗り越える相互理解と人権尊重を促進すること。多様な背景を持つ

人々が支え合う社会システムを構築し、誰も置き去りにしない人間中心の社会を実現すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定に基づき意見書を提出する。

令和 7 年 12 月 22 日

大津市議会議長 草 野 聖 地

内閣総理大臣

総務大臣

財務大臣

厚生労働大臣

国土交通大臣

外国人との秩序ある共生社会推進担当大臣

衆議院議長

参議院議長 あて

意見書案第 33 号

非核三原則を堅持し核兵器のない世界実現に向けた国の取組強化を求める
意見書

上記の意見書を次のとおり提出します。

令和 7 年 12 月 22 日

大津市議会議長

草 野 聖 地 様

提 出 者 佐 藤 弘

杉 浦 智 子

改 田 勝 彦

林 ま り

非核三原則を堅持し核兵器のない世界実現に向けた国の取組強化を求める意見書

我が国は、世界で唯一の戦争被爆国として、核兵器のない平和な世界の実現を訴え続けてきた。

その道義的基盤となっているのが、「核兵器を持たず、作らず、持ち込ませず」とする非核三原則であり、半世紀以上にわたり国会決議によって確認されてきた我が国の国是である。

今国会の党首討論等においては、非核三原則は日本の安全保障と国際社会からの信頼を支えてきた根幹であり、いかなる場合も揺るがせてはならないとの立場から、同原則を国是として堅持することを明確に示すよう政府の姿勢が問われた。

しかし、これに対する政府の答弁書及び党首討論での政府答弁では、「現段階で、政府としては政策上の方針として堅持している」とし、現行の国家安全保障戦略も非核三原則を堅持するとの基本方針は変わらないと説明する一方で、国家安全保障戦略など安保関連3文書を改定する方針を示し、その改定作業の中で非核三原則を見直す可能性について含みを持たせたままである。

このことは、被爆国日本として非核三原則をどこまで重んじるのかという点で、国民に不安と疑念を生じさせるものである。

非核三原則の堅持なくして、核兵器廃絶を訴える我が国の道義的基盤は揺らぎかねない。被爆国日本は、核兵器保有国・非保有国の橋渡し役として、現実的かつ具体的な核軍縮のプロセスを主導すべきであり、その前提として、自らの非核政策を内外に対して疑義の生じない形で示す責任がある。

一方、国際社会では、核兵器保有国・非保有国の対立や安全保障環境の不安定化により、核軍縮の機運が後退しかねない状況にある。こうした時こそ、非核三原則を厳格に守り抜いてきた日本が、その実績と信頼を力として、核軍縮・核不拡散体制の強化を主導していくことが求められている。

よって、国及び政府においては、次の事項について速やかに対応されるよう強く要望する。

記

- 1 非核三原則を、我が国の不変の国是として今後も堅持することを明確に宣言し、その方針を閣議決定や国会答弁等を通じて内外に対して繰り返し発信すること。
- 2 核兵器不拡散条約（NPT）体制を基軸として、核兵器保有国との実質的

な対話を通じ、核兵器の役割低減、透明性向上、核戦力の削減など、現実的で具体的な核軍縮措置を主導すること。

- 3 核兵器禁止条約の理念を共有しつつ、締約国会合等への継続的なオブザーバー参加等を通じて、核兵器保有国と非保有国の橋渡し役として信頼を高め、核兵器廃絶に向けた国際的枠組みの強化に積極的に貢献すること。
- 4 広島・長崎をはじめとする被爆の実相の継承・発信のため、被爆者支援、平和教育、若い世代や海外の指導者・若者を対象とした被爆地訪問事業などを一層充実させること。

以上、地方自治法第 99 条の規定に基づき意見書を提出する。

令和 7 年 12 月 22 日

大津市議会議長 草 野 聖 地

内閣総理大臣

外務大臣

文部科学大臣

衆議院議長

参議院議長 あて